

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 政場 秀
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高(千円)	2,390,918	2,985,281	4,660,069
経常利益(千円)	129,363	42,818	166,086
四半期(当期)純利益(千円)	114,997	26,206	73,784
四半期包括利益又は包括利益(千円)	115,069	26,248	73,810
純資産額(千円)	1,038,201	992,624	996,852
総資産額(千円)	2,504,701	2,380,149	1,366,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	150.92	34.40	96.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	41.7	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	119,379	329,888	263,271
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	73,084	6,611	76,842
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	299,798	299,883	190,303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	494,528	346,702	383,319

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	144.76	91.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復傾向にあります。消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、円安による物価上昇、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社いちご品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心に、業務用いちご果実及びその他青果物の販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,985,281千円（前年同期比24.9%増加）、営業利益41,050千円（前年同期比62.2%減少）、経常利益42,818千円（前年同期比66.9%減少）、四半期純利益26,206千円（前年同期比77.2%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

（いちご果実・青果事業）

いちご果実・青果事業は、当社と株式会社ホープ21が行っております。その主力商品は業務用いちご果実であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、夏秋期は自社品種である「ペチカプライム」「ペチカサンタ」と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。夏秋期におきましては、促成いちごの端境期の6月に、自社品種及び他品種とも出荷量が少なく、例年より早く輸入いちごの販売を行う状況となりました。7月に入り、中旬に向け他品種を含めた出荷量のピークが集中することになり、輸入いちごからの切り替えを進めましたが、予定通りに進まず、自社品種の販売で苦戦することとなりました。輸入いちごの販売も、円安による仕入原価の上昇があり、利益を確保するには至りませんでした。また、業務用いちご果実の最需期となるクリスマス期は、大手洋菓子メーカーからの発注量が減少したことから売上、利益とも前年同期を下回る結果となりました。

その他青果物につきましては、コンビニエンスストア向けの売上は、前年同期を若干上回りましたが、その他の取引先からの発注量が減少したことから、売上、利益とも確保することができませんでした。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は2,228,663千円（前年同期比5.2%減少）、営業利益は84,948千円（前年同期比57.9%減少）となりました。

（種苗事業）

種苗事業は、当社が自社いちご品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心とした種苗の生産販売を行っております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年から果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね2体系の作型があります。当第2四半期連結累計期間におきましては主に秋定植用の苗を販売しており、苗販売数量はほぼ前年とおりとなりました。

この結果、種苗事業の売上高は10,475千円（前年同期比1.3%増加）、また苗生産に係る経費が若干増加したことから営業損失は991千円（前年同期は営業利益1,521千円）となりました。

（馬鈴薯事業）

馬鈴薯事業は、前第2四半期連結会計期間において連結子会社とした株式会社ジャパンポテトが行っております。同事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、前第3四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第2四半期連結会計期間は、主に春作種馬鈴薯販売を行っております。

春作種馬鈴薯販売においては、例年より販売数量がやや減少いたしました。青果・加工用として販売される利益率の低い規格外の販売数量が少なかったことで、利益率は向上いたしました。また、青果馬鈴薯の販売においては、産地における収穫が順調に推移し、販売量の拡大に努めたことで、売上高、利益ともに予定を上回ることができました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は710,267千円、営業利益は43,553千円となりました。

(運送事業)

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っており、関東圏を中心に運送事業を行っております。当社の商品配送を基盤としながら、一般荷主からの配送業務の受託に向けた営業を行ってまいりました。この結果、運送事業の売上高は35,875千円（前年同期比20.0%増加）となりました。

また、利益面では、提携業者との連携を強化し、自社配送の効率化及び原価の削減を図ったことで、営業利益は6,045千円（前年同期比121.4%増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,020,106千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で2,060,700千円となりました。これは売掛金が増加したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6,533千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で319,449千円となりました。これは有形固定資産及び無形固定資産が減少したことが主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,013,353千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,273,572千円となりました。これは未払法人税等が減少した一方、買掛金及び短期借入金が増加したことが主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4,448千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で113,952千円となりました。これは役員退職慰労引当金が増加したことが主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,228千円減少し、992,624千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から41.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して36,616千円減少して346,702千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は329,888千円（前年同期は119,379千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42,978千円の計上仕入債務699,297千円の増加があったものの、売上債権1,076,747千円の増加、たな卸資産63,267千円の増加、法人税等の支払額45,467千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は6,611千円（前年同期は73,084千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入14,379千円があったものの、有形固定資産の取得による支出4,709千円、敷金及び保証金の差入による支出15,944千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果取得した資金は299,883千円（前年同期は299,798千円の取得）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出240,000千円があったものの、短期借入れによる収入570,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10,812千円であります。なお、当第四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,648,000
計	2,648,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	762,000	762,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	762,000	762,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		762,000		421,250		432,250

(6) 【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 巖	北海道上川郡東神楽町	305,000	40.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	31,200	4.09
ノムラ インターナショナル ピーエルシー ロンドン セキュ リティー レンディング	1 ANGEL LANE LONDON, EC4R 3 AB, UNITED KINGDOM	25,800	3.38
高橋 ゆかり	北海道上川郡東神楽町	22,000	2.88
酒井 直行	東京都葛飾区	17,200	2.25
鈴木 直則	東京都中央区	16,000	2.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	16,000	2.09
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	11,900	1.56
宮本 悦子	兵庫県神戸市東灘区	11,500	1.50
中村 英之	千葉県船橋市	9,500	1.24
計	-	466,100	61.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 761,700	7,617	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	762,000		
総株主の議決権		7,617	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式75株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,327	347,710
売掛金	473,818	1,549,544
たな卸資産	57,102	120,369
未収還付法人税等	519	-
その他	134,657	57,584
貸倒引当金	9,831	14,509
流動資産合計	1,040,593	2,060,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,740	120,601
機械装置及び運搬具(純額)	53,896	52,524
土地	70,111	70,111
その他(純額)	900	2,078
有形固定資産合計	249,649	245,316
無形固定資産		
のれん	26,536	25,140
その他	5,580	4,794
無形固定資産合計	32,116	29,934
投資その他の資産		
その他	44,228	44,698
貸倒引当金	12	500
投資その他の資産合計	44,216	44,198
固定資産合計	325,982	319,449
資産合計	1,366,576	2,380,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,696	827,994
短期借入金	-	330,000
未払法人税等	47,338	22,529
賞与引当金	1,126	1,397
その他	83,058	91,651
流動負債合計	260,219	1,273,572
固定負債		
退職給付に係る負債	36,274	38,016
役員退職慰労引当金	70,320	73,005
その他	2,908	2,930
固定負債合計	109,503	113,952
負債合計	369,723	1,387,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	143,428	139,158
自己株式	90	90
株主資本合計	996,838	992,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	55
その他の包括利益累計額合計	13	55
純資産合計	996,852	992,624
負債純資産合計	1,366,576	2,380,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,390,918	2,985,281
売上原価	2,181,130	2,504,931
売上総利益	509,787	480,349
販売費及び一般管理費	1,401,088	1,439,299
営業利益	108,698	41,050
営業外収益		
受取利息	82	511
保険解約返戻金	18,084	-
債務勘定整理益	680	405
その他	1,827	947
営業外収益合計	20,673	1,864
営業外費用		
支払利息	8	96
営業外費用合計	8	96
経常利益	129,363	42,818
特別利益		
固定資産売却益	408	159
特別利益合計	408	159
特別損失		
固定資産売却損	116	-
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	121	-
税金等調整前四半期純利益	129,650	42,978
法人税等	14,653	16,771
少数株主損益調整前四半期純利益	114,997	26,206
四半期純利益	114,997	26,206

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,997	26,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	41
その他の包括利益合計	72	41
四半期包括利益	115,069	26,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,069	26,248
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,650	42,978
減価償却費	10,369	10,345
のれん償却額	-	1,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,647	5,165
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,050	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,741
賞与引当金の増減額(は減少)	-	270
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2,685
受取利息及び受取配当金	82	511
支払利息	8	96
有形固定資産売却損益(は益)	291	159
固定資産除却損	4	-
売上債権の増減額(は増加)	761,978	1,076,747
たな卸資産の増減額(は増加)	27,227	63,267
仕入債務の増減額(は減少)	507,295	699,297
その他	18,469	91,396
小計	126,183	285,312
利息及び配当金の受取額	82	511
利息の支払額	52	151
法人税等の支払額	1,916	45,467
法人税等の還付額	8,691	531
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,379	329,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,789	4,709
有形固定資産の売却による収入	17	185
無形固定資産の取得による支出	-	543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	90,625	-
貸付けによる支出	152,500	-
貸付金の回収による収入	152,725	229
敷金及び保証金の差入による支出	18,931	15,944
敷金及び保証金の回収による収入	19,976	14,379
その他	18,054	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,084	6,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	570,000
短期借入金の返済による支出	-	240,000
配当金の支払額	201	30,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,798	299,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,334	36,616
現金及び現金同等物の期首残高	387,194	383,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,528	346,702

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
商品及び製品	30,496千円	89,697千円
仕掛品	21,284	24,812
原材料及び貯蔵品	5,320	5,859
たな卸資産計	57,102	120,369

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
運送費	137,078千円	139,966千円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

いちご果実・青果事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、また、馬鈴薯事業において販売の中心となる春作種馬鈴薯は、その植付時期の影響で販売時期が第2四半期連結会計期間に集中する傾向にあることから、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	495,536千円	347,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,007	1,008
現金及び現金同等物	494,528	346,702

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	30,477	40	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご 果実・青果 事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,350,693	10,339	-	29,885	2,390,918	-	2,390,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	92,321	92,321	92,321	-
計	2,350,693	10,339	-	122,207	2,483,240	92,321	2,390,918
セグメント利益	201,682	1,521	-	2,730	205,934	97,236	108,698

(注)1. セグメント利益の調整額 97,236千円には、セグメント間取引消去1,763千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,999千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「馬鈴薯事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパンポテトの全株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において27,933千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご 果実・青果 事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,228,663	10,475	710,267	35,875	2,985,281	-	2,985,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	95,079	95,079	95,079	-
計	2,228,663	10,475	710,267	130,955	3,080,361	95,079	2,985,281
セグメント利益又は損 失()	84,948	991	43,553	6,045	133,557	92,506	41,050

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 92,506千円には、セグメント間取引消去514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

売掛金及び買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が見られますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	150円92銭	34円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,997	26,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,997	26,206
普通株式の期中平均株式数(株)	762,000	761,925

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ホープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。